

JCCII 税務相談会 開催要項



インド日本商工会

インド日本商工会 会員企業の皆様

インド日本商工会は、会員サービスの一環として、インド税務にお困りの日本人担当者向けに、無料の税務相談会の開催を検討しています。

商工会、JETRO、大使館、会計事務所の相談員が参加致しますので、一般的な対応方針を相談する場としてご活用いただくほか、可能な範囲で他社の実務や対応状況を話し合う、情報交換の場としてもぜひご活用ください。

なお、特に重要と思われる課題については、2023年度のビジネス環境改善提案書に含めることを検討します（※1）。

本相談会は2023年4月以降、月次での開催を予定しておりますが、会員企業様のニーズを把握するために、開催希望及び、特に関心をお持ちの論点について、アンケートを実施します（回答期限：2023年3月24日）

（アンケートリンク：<https://forms.gle/QFgbw7YdVBj1Jxk46>）

アンケートに基づく開催の要否等については、後日JCCII通信で案内予定です。

※1 相談者個人、相談者の属する企業のプライバシーに最大限配慮するべく、相談員が相談後に、相談者の氏名、所属する社名、社名が特定されうる具体的な情報を開示することはありません。例外として、相談者が同意する場合、相談者が同意した範囲内で必要に応じて商工会、JETRO、大使館、会計事務所に情報を共有いたします。

※2 本税務相談会は、様々な税務上の問題に対する初期的な対応として、問題点を整理したり、対応方針を議論したりすることを目的とするものであり、各社の個別具体的な状況に照らして、税法上の具体的な解決策やアドバイスを提供するものではありません。個別具体的なアドバイスが必要な場合には、別途現地専門家にご相談いただく必要がありますので、予めご了承ください。

インド日本商工会 ビジネス環境改善委員会 税務コミッティ 一同

本相談会は、会員企業の皆様の税務上のお悩みを相談いただくことだけでなく、会員企業同士の情報交換を活発にすることも目的としております。
積極的な意見交換を可能にするため、どんなに小さなお悩みでも構いませんので、是非ご相談にお越しく下さい。

(相談例)

- 政府からShow Cause Noticeというのが来ているのですが、内容が理解できません。
- 法人税申告について、CPCから通知が来たが、税務調査官からも通知が来るケースがあり、違いがわかりません。
- 取引先に支払う際の源泉徴収税の税率はどこで確認できますか。
- 出向者人件費に対するGST課税に関する対応状況の情報交換を行いたいです。